（第十一号様式）

＜連絡先＞

〒　－

御中

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　四半期別調査票(B)

（　年　～　月）

秘

第　　号

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　　年　月　日

本店又は主たる事務所の所在地	〒　－ カナ 漢字 電話　－　－
法人の名称	カナ 漢字
記入担当者	所属部課　カナ／漢字　電話　－　－ 氏名　カナ／漢字　内線

法人番号	

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き：1		税込み：2	

決算期	年1回	月	年2回	月、　月
業種コード			最近決算期1年間の経常収益	百万円
その他				
計				

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

1.資産・負債及び純資産

項目	番号	年月日現在	年月日現在
		百万円	百万円
現金及び預貯金	1		
コールローン、買現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3	01	06
金銭の信託	4		
有価証券	5		
貸付金	6		
有形固定資産	7		
無形固定資産	8		
その他資産	9	02	07
繰延税金資産	10		
支払承諾見返	11		
貸倒引当金	12	△	△
資産合計	13	■	◆
保険契約準備金	14		
社債	15	03	08
その他負債	16		
引当金	17		
特別法上の準備金	18	04	09
繰延税金負債	19		
支払承諾	20		
株主資本 資本金・基金	21		
株主資本 資本剰余金	22		
株主資本 利益剰余金	23		
株主資本 自己株式	24	△ 05	△ 10
その他	25		
新株予約権	26		
負債及び純資産合計	27	■	◆

2.固定資産　～　月中増減

（番号7、8の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在 (a)	増加額 (b) 新設	増加額 (b) 譲受振替等	減少額 (c) 減価償却費	減少額 (c) 売却滅失振替等	月日現在 (a+b−c)
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	28		取得原・造成費のみ	(購入費)			
その他の有形固定資産	29		(新品の購入等)	(中古品の購入、建設目前定からの振替及び割賦契約のリースに係る資産等)			
建設仮勘定	30			(中古品等)			
無形固定資産	31		(新規ソフトウェア(自事業を含む)のみ)	(既存振替のリースに係る資産等)			
計	32						
		11	12	13	14	15	16

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

	はい	いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した		

（■、◆　の金額はそれぞれ必ず一致させてください。）

項目	33	最近決算期の減価償却費	百万円

3.　～　月中損益

項目	番号	年　～　月 (3ヶ月の合計)
		百万円
経常収益	34	
保険料等収入	35	
資産運用収益	36	
その他経常収益	37	
経常費用	38	17
保険金等支払金	39	
責任準備金等繰入額	40	
資産運用費用	41	
事業費	42	
その他経常費用	43	
経常利益 (34−38)	44	

4.　～　月中人件費

項目		番号	人員及び金額
人員	役員数	45	三月平均 人
人員	従業員数	46	三月平均 人
給与支給（無給人員除く） 金額	役員給与	47	百万円
給与支給（無給人員除く） 金額	役員賞与	48	三月の合計 18
給与支給（無給人員除く） 金額	従業員給与	49	三月の合計
給与支給（無給人員除く） 金額	従業員賞与	50	三月の合計
給与支給（無給人員除く） 金額	福利厚生費	51	三月の合計

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

1	2	3	4	5	6	7	8
19							

仮パスワード	
PINコード	

（生命保険業、損害保険業用）

（第十一号様式）

＜連絡先＞

〒　－

御中

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　四半期別調査票(B)

（平成　年　～　月）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　平成　年　月　日

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き：1　税込み：2

決算期　年1回　月　年2回　月、　月
業種コード　最近決算期1年間の経常収益　百万円
その他
計

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

1.資産・負債及び純資産

項目	番号	年月日現在	年月日現在
		百万円	百万円
現金及び預貯金	1		
コールローン、買現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3	01	06
金銭の信託	4		
有価証券	5		
貸付金	6		
有形固定資産	7		
無形固定資産	8		
その他資産	9	02	07
繰延税金資産	10		
支払承諾見返	11		
貸倒引当金	12	△	△
資産合計	13	■	◆
保険契約準備金	14		
社債	15	03	08
その他負債	16		
引当金	17		
特別法上の準備金	18	04	09
繰延税金負債	19		
支払承諾	20		
株主資本 資本金・基金	21		
株主資本 資本剰余金	22		
株主資本 利益剰余金	23		
株主資本 自己株式	24	△ 05	△ 10
その他	25		
新株予約権	26		
負債及び純資産合計	27	■	◆

2.固定資産　～　月中増減

（番号7、8の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在 (a)	増加額 (b) 新設	増加額 (b) 譲受振替等	減少額 (c) 減価償却費	減少額 (c) 売却滅失振替等	月日現在 (a+b−c)
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	28		取得原・造成費のみ	(購入費)			
その他の有形固定資産	29		(新品の購入等)	(中古品の購入、建設目前定からの振替及び割賦契約のリースに係る資産等)			
建設仮勘定	30			(中古品等)			
無形固定資産	31		(新規ソフトウェア(自事業を含む)のみ)	(既存振替のリースに係る資産等)			
計	32						
		11	12	13	14	15	16

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

	はい	いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した		

（■、◆　の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。）

項目	33	最近決算期の減価償却費	百万円

3.　～　月中損益

項目	番号	平成　年　～　月 (3ヶ月の合計)
		百万円
経常収益	34	
保険料等収入	35	
資産運用収益	36	
その他経常収益	37	
経常費用	38	17
保険金等支払金	39	
責任準備金等繰入額	40	
資産運用費用	41	
事業費	42	
その他経常費用	43	
経常利益 (34−38)	44	

4.　～　月中人件費

項目		番号	人員及び金額
人員	役員数	45	三月平均 人
人員	従業員数	46	三月平均 人
給与支給（無給人員除く） 金額	役員給与	47	百万円
給与支給（無給人員除く） 金額	役員賞与	48	三月の合計 18
給与支給（無給人員除く） 金額	従業員給与	49	三月の合計
給与支給（無給人員除く） 金額	従業員賞与	50	三月の合計
給与支給（無給人員除く） 金額	福利厚生費	51	三月の合計

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

1	2	3	4	5	6	7	8
19							

仮パスワード

（生命保険業、損害保険業用）